

# 衆議院総務委員会ニュース

【第211回国会】令和5年2月9日（木）、第2回の委員会が開かれました。

- 1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件
  - ・松本総務大臣、柘植総務副大臣、自見内閣府大臣政務官、長谷川総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。  
(質疑者) 井林辰憲君 (自民)、奥水恵一君 (公明)、重徳和彦君 (立憲)、おおつき紅葉君 (立憲)、奥野総一郎君 (立憲)

(質疑者及び主な質疑事項)

## 井林辰憲君 (自民)

- (1) 地方議会におけるオンラインでの本会議開催に係る総務省通知の内容
- (2) 被災自治体に対する特別交付税等の財政措置の必要性
- (3) 地方における光ブロードバンドの整備・維持の在り方
- (4) 携帯電話に係る未利用周波数の利用
- (5) 個人住民税の現年課税化

## 奥水恵一君 (公明)

- (1) マイナンバーカードの公的サービス (救急搬送、災害時等) 及び民間サービスにおける活用
- (2) 「行政相談」の果たす役割

## 重徳和彦君 (立憲)

- (1) 合併後の旧町村の状況等を踏まえて平成の市町村合併を検証する必要性
- (2) 消防団員の確保に当たり操法訓練等の在り方を見直す必要性

## おおつき紅葉君 (立憲)

- (1) Lアラートの担う重要な役割と持続可能な仕組み (運営主体、費用負担等) を構築する必要性
- (2) マイナンバーカード取得を事実上強制する自治体施策に対する総務省の対応
- (3) 地域おこし協力隊をより効果的なものとするためのインターン制度等の運用

## 奥野総一郎君 (立憲)

- (1) 地方議会のオンライン開催に係る総務省通知の内容及び同通知における自治法の「出席」の解釈
- (2) 東京一極集中是正のための地方創生施策の効果
- (3) 地方創生臨時交付金に係る地方の財政規律